

学校名	岩国市立麻里布小学校
-----	------------

1 学校の概要

校長名	高田利明	児童・生徒数	911	学級数	30	教職員数	45
教育目標	<p>たくましい麻里布っ子の育成 ・よく考える子 ・やさしく親切な子 ・元気な強い子</p> <hr/> <p><重点取組事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コミュニケーション力の向上をめざす授業づくりを進める <ul style="list-style-type: none"> ・基礎・基本の確実な定着と活用力の育成 ・表現力の育成と学び合う場の工夫 ○ あいさつの輪を広げるとともに、校内生活指導の充実を図る ○ 環境整備を進めるとともに、掲示や展示による教育を工夫する 						
学校の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県東部で最大規模の小学校であり、中心校として地域の教育改革を推進していく使命を担っている。平成21・22年度「岩国市確かな学力推進事業研究指定校」、平成22年度「経済産業省資源エネルギー庁エネルギー教育パイロット校」として、平成22年11月に研究発表大会を開催し、特に児童が活発に発表し合い相互に学びを深めていく授業を公開して高い評価を得た。 ○ 生徒指導上の諸課題に対応するために、児童一人ひとりへの言葉かけや保護者等への適切な指導・啓発を進め、心豊かな児童の育成を進めている。 						
SWOT分析による長所・短所	<p>【長所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業研究が日常的に行われ、教職員には相互に授業を公開し合って高まろうとする気運がある。 ○ 教職経験の長い教員が多く、同学年等でその経験から学ぶ機会が多い。 ○ 各学年・専科組織に活気がある。 ○ 各教科・領域等の様々な分野のスペシャリストが多く、その専門性を吸収し合って学び合うことができる。 <p>【短所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修をはじめとする様々な取組の実践は同学年組織中心で行われることが多く意見調整に時間を要することがある。 ○ 改善されてはきたが、まだ各主任や高学年担任に業務が集中する傾向がある。 ○ 教職員間の伝達の仕方が丁寧ではあるが、同じことの繰り返しになりがちである。(小学校教育の特性で、子どもへの指導に繰り返しが必要であることから、それが求められる面もある。) 						
研究テーマ	コミュニケーション力の向上をめざす授業づくりの推進						

2 1年間の実践研究の取組状況

22年 3月	・ 平成21年度学校評価に基づき、主任や高学年担任に業務が集中する状況を改善するために校務分掌組織の見直しを行い、大きく4分掌から3分掌に再編するとともに分掌ごとに各主任を中心にチームで業務を行う形に変更した。
4月	・ 教頭2名の業務分担の見直しによる指導體制の強化。これにより2名の教頭間の相互指導體制の確立、授業研究活性化のための指導體制の強化を行った。
6月	・ 校内研修会（岩国市教育委員会学校訪問）全体会で、研修の進め方について全教職員が5～6名のグループに分かれてSWOT分析を行い、発表し合う。
8月	・ 第2回目のSWOT分析
10月	・ 組織的な研修の推進状況について校内委員会を開催して点検・検討
11月	・ 研究主題「コミュニケーション力の向上をめざす授業」を掲げ、研究発表会を開催。6学年4教科8学級で研究授業を公開。つくば言語技術教育研修所所長三森ゆりか先生による言語技術教室、講演を併せて行い、経済産業省、県教委、市教委、教育関係機関からの来賓に加え、県内外から約160名の教員の参加を得た。
23年 1月	・ やまぐち総合教育支援センター「ワークショップ型研修会」の開催（本校）
2月	・ 文部科学省「各教科等における言語活動を重視した課題解決能力の獲得を可能とするプロジェクト学習とポートフォリオによる授業の実践事例の調査及び教員研修プログラムの開発」に係る研究会を開催（本校）

3 実践研究の内容と成果

（1）組織力の強化に係る取組

ア 複数教頭の位置付け・役割分担の見直し

（ア）第一教頭は第二教頭への指導助言を行い、第二教頭は教員の授業力向上に係る指導助言を行えるように業務の見直しを行う。

（イ）研修意欲や授業力向上のために第二教頭による授業評価書の作成を行う。

【成果】

○ 教頭間の指導體制の明確化により第一教頭のモチベーションが向上するとともに、初任の第二教頭の力量が向上した。

○ 初任者等の若い教員の授業力向上に一定の成果を上げた。

【課題】

○ 教頭2名の具体的な業務の割り振りについては、さらに検討を要する。

○ 教務主任や研究主任、指導教員との連携を図り、効果的に業務を進める必要がある。

○ 教職員との人間関係づくりを一層進め、業務推進の基盤づくりをする必要がある。

イ 事務の共同実施

- (ア) 事務職員の職務内容の見直しと学校経営参画意識の高揚
- (イ) 本校内外の若手事務職員の資質能力の向上

【成 果】

- 事務主任が高い学校経営参画意識を有していることから、校務を支える事務職員の業務について他の教職員の理解が深まった。

【課 題】

- 共同実施研究の開始前からの事務職員の複数配置校。内1名が育休代替者で地域に加配がない中でセンター校としての研究を続けている。地域内にも臨時的任用の事務職員が多く、その訪問指導も行い、本校事務主任の業務加重を招いている。

(2) ICTの活用等による情報共有、業務改善に係る取組

ア 情報の集中管理

- コンピュータを活用して、校務分掌資料・研修資料等の情報の集中管理を行う。

イ 各主任の力量の向上

- 毎日行っていた職員朝礼を週2回に減じ、各主任が必要な連絡調整を行うことで各主任の力量の向上を図っている。

ウ 職員会議の効率化

- 職員会議での伝達方法の工夫を呼びかけ、短時間で効率よく会議を行う習慣を身に付ける。

【成 果】

- データの集中管理が進み、資料の作成や共有が効率的に行えるようになってきた。
- 朝の学習指導や読書も充実し、学校全体がさらに落ち着きを増してきた。
- 重要な案件について各主任がしっかりと連絡調整を行うようになり、効率的な会議の運営ができるようになってきた。

【課 題】

- 平成23年度に教職員用コンピュータの配備及びLANの整備が行われることが決まっており、これを活用した教職員間の伝達システムの構築や電子職員会議の検討に入ることとしている。しかし、本校教育推進の基本は「コミュニケーションの活性化」であり、「face to face」で教職員同士が知恵を出し合い業務の改善を図る姿勢が何より大切であると考えており、その基本に立ってICTの活用も進めていきたい。

(3) 地域やPTAとの連携、外部人材の活用に係る取組

ア 地域産業等との連携

- ENEOS新日本石油精製(株)、帝人(株)研究所、岩国税関、トヨタ自動車販売(株)、岩国水産市場等の協力による社会科、理科授業研究の推進

イ 外部人材の活用

- 地域の陶芸家、華道家、点字作成ボランティア、生活改善推進委員、読み聞かせボランティアの協力による図画工作科、総合的な学習の時間等の授業の推進

ウ 関係機関との連携

- 学校安全ボランティア、岩国警察署との連携による安全教育の推進

【成 果】

- 読み聞かせボランティアの活動や華道家による「子ども生け花教室」などは、3年間活動を継続してきたことで、事前調整に多くの時間を割くこともなく成果を上げていくことができる。

【課 題】

- 授業ではゲストに内容等を一任するのでは成果を上げることが難しいことから、授業者の立案した学習指導案に基づくゲストとの事前打合せが必要となる。授業の質を上げるためには、事前検討の時間を十分に取ることが肝要であり、依頼先の企業等を訪問しての打合せも多くなる。
- 校区・地域が広く、学校安全ボランティア等を招聘するためには、案内状の配送など事前の諸準備が大がかりとなり、相当な時間を要する。

(4) 組織的な校内研修の推進

ア 研究指定の活用による教職員の授業力の向上

- 「岩国市確かな学力推進事業」「経済産業省資源エネルギー庁エネルギー教育パイロット校」等の研究指定を受け、これらの研究発表会を行うことにより、教職員に目標意識を持たせて授業力の向上を図る。

イ 「研修通信」の発行による共通理解・協働体制の確立

【成 果】

- 授業での児童の発表力などが明らかに向上し、教職員がやりがいや手応えを感じるようになってきた。
- 児童の実態を元に研究主題を設定し、解決方法を考えて、組織的に授業研究に取り組み、改善していく手法が身に付いてきた。

【課 題】

- 学力・学習状況調査が行われる算数、国語に研究教科が偏っていたため、教育課程全般にわたる授業研究へと広げていく必要がある。

4 今後の取組内容

- (1) 授業研究を進める体制づくりという大きな目的に見通しが立ったことから、校長・教頭2名の役割と互いの分掌を、心豊かな児童の育成に向けて潤いのある学校環境を創る視点から再度見直すこと。
- (2) 教職員の授業研究に向けた旺盛な意欲をさらに伸ばし、新教育課程全面実施を受けて、より多くの教科を研究対象として授業研究を進めること。
- (3) 次代を担う教員の育成は進んでいるが、中核を担って研修を進めてきた教員の多くが転任の時期を迎えているために、年度末から次年度に向けて確かな引継ぎを進めること。
- (4) ICTの環境整備が始まることから、その効果的な運用について設備施工と並行して研究を進めていくこと。
- (5) 事務の共同実施について、理念の共有はできてきたので、実務面での研究をさらに計画的に進めていくこと。